

第42期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

セコム株式会社

# 目 次

頁

## 第42期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	49
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月24日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 昌平

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原 勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原 勝久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)  
セコム株式会社 大阪本部  
(大阪府中央区北浜二丁目5番22号)  
セコム株式会社 神奈川本部  
(横浜市西区北幸二丁目6番1号)  
セコム株式会社 中部本部  
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)  
セコム株式会社 兵庫本部  
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
売上高 (百万円)	217,743	242,833	239,204	454,960	497,921
経常利益 (百万円)	32,926	32,959	31,988	66,274	41,541
中間(当期)純利益 (百万円)	16,824	15,548	15,907	35,540	9,583
純資産額 (百万円)	372,063	395,958	350,481	389,592	392,149
総資産額 (百万円)	773,407	905,284	1,046,763	833,001	1,071,190
1株当たり純資産額 (円)	1,596.32	1,698.58	1,556.13	1,671.36	1,681.23
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	72.18	66.70	68.99	152.48	41.11
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	72.13	66.66	68.99	152.36	41.09
自己資本比率 (%)	48.1	43.7	33.5	46.8	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,376	104,285	53,839	127,189	175,409
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 52,389	△ 81,226	△ 61,938	△ 111,443	△ 118,053
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 16,752	898	△ 25,378	△ 5,589	5,887
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	132,555	165,895	170,985	141,725	205,494
従業員数 (人)	22,761	24,173	25,511	23,086	24,932

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
売上高 (百万円)	126,142	135,575	137,436	257,008	274,669
経常利益 (百万円)	29,288	29,410	30,208	53,239	38,891
中間(当期)純利益 (百万円)	17,217	17,325	17,713	30,595	16,948
資本金 (百万円)	66,102	66,143	66,368	66,126	66,360
発行済株式総数 (株)	233,079,701	233,112,486	233,281,133	233,099,744	233,274,769
純資産額 (百万円)	379,710	396,859	359,489	390,899	394,729
総資産額 (百万円)	499,616	544,899	561,368	504,339	570,769
1株当たり純資産額 (円)	1,629.10	1,702.44	—	1,676.96	1,692.29
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	73.87	74.32	—	131.26	72.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	73.81	74.27	—	131.17	72.66
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	40.00	40.00
自己資本比率 (%)	76.0	72.8	64.0	77.5	69.2
従業員数 (人)	11,789	11,966	11,935	11,803	11,750

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 当中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	21,529
メディカルサービス事業	520
保険事業	594
情報・通信・その他の事業	2,475
全社(共通)	393
合計	25,511

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(人)	11,935
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、株式市場の下落、設備投資の低迷、個人消費の不振など、依然厳しい環境が続いており、景気回復の展望が開けない状況にあります。

このような状況のなかで、当企業集団は、社会システム産業の本格展開に向けて、既存事業のサービス向上、営業力の強化ならびに業務の効率化を図るとともに、社会のニーズに応えた新しいサービス及び商品の開発・提供に努めてまいりました。

セキュリティサービス事業では、移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」のラインアップを拡充し、業務車両の運行管理や、営業員の業務の効率化を目的とした複数の位置検索対象を一括検索表示できるグループ運行管理サービス「ココセコム・Gマネージャー」の販売を開始しました。また、ICスティックの採用で高い安全性を実現した、各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けオンラインセキュリティシステム「SECOM DX」の販売を開始しました。

メディカルサービス事業では、体の不自由な方が身体の一部を使い、簡単な操作で食事ができるようにサポートする日本初の食事支援ロボット「マイスプーン」の販売を開始しました。

保険事業では、当中間連結会計期間も引き続き自由診療保険「メディコム」をはじめ、自動車保険「セコム安心マイカー保険」、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭向けの「セコム安心マイホーム保険」の販売促進に努めました。

情報・通信・その他の事業のうち、サイバーセキュリティ分野では、セコムトラストネット(株)が提供している認証業務のひとつ「セコムパスポート for G-ID」が「電子署名および認証業務に関する法律」(電子署名法)第4条第一項に基づき特定認証業務の認定を平成14年7月4日に取得しました。地理情報サービス分野では、(株)パスコが地理情報システム(GIS)ソフトウェアのリーディングカンパニーであるエスリ社(米国)と合弁でエスリジャパン(株)を平成14年4月1日に設立しました。

このほか当中間連結会計期間において、当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金が、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は239,204百万円(前年同期比1.5%減)、経常利益は31,988百万円(前年同期比2.9%減)、中間純利益は15,907百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は172,384百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益も42,225百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

メディカルサービス事業は、前中間連結会計期間末以降に連結対象子会社となった(株)賛企画、菱明ロイヤルライフ(株)等が期首より寄与したことなどにより、売上高は9,401百万円(前年同期比58.9%増)、営業損益の段階でも371百万円の利益(前年同期は550百万円の営業損失)となりました。

保険事業は、セコム損害保険(株)が減収となったことなどにより、売上高は19,059百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益も1,221百万円(前年同期比23.9%減)にとどまりました。

情報・通信・その他の事業については、セコムホームライフ(株)が減収となったことなどにより、売上高は38,358百万円(前年同期比24.1%減)、営業損益の段階でも2,331百万円の損失(前年同期は599百万円の営業損失)となりました。

所在地別にみますと、国内においては、売上高は233,727百万円(前年同期比1.9%減)となりましたが、営業利益は41,793百万円(前年同期比2.1%増)となり、その他の地域においては、売上高が5,476百万円(前年同期比18.0%増)となったため、営業損失は320百万円(前年同期は498百万円の営業損失)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,285	53,839	175,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,226	△ 61,938	△ 118,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	898	△ 25,378	5,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	△ 182	524
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	24,169	△ 33,659	63,769
現金及び現金同等物の期首残高	141,725	205,494	141,725
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 849	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	165,895	170,985	205,494

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が32,599百万円(前年同期比5.7%増)、受取手形及び売掛債権の減少が17,910百万円(前年同期比34.5%増)となりましたが、保険契約準備金の増加が5,396百万円(前年同期比90.3%減)となったほか、セコム厚生年金基金が代行部分返上の認可を受けたことに伴い、当該代行部分に係る過去勤務債務を当中間連結会計期間に一括処理したため、退職給付引当金が6,517百万円の減少(前年同期は3,310百万円の増加)となったことなどにより、営業活動から得られた資金合計は53,839百万円(前年同期比48.4%減)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は61,938百万円(前年同期比23.7%減)であり、その主な内容は、投資有価証券の取得による支出47,202百万円(前年同期比447.8%増)及び有形固定資産の取得による支出20,601百万円(前年同期比11.2%減)などであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の増加に伴う資金の増加が32,848百万円(前年同期は13,987百万円の減少)となりましたが、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成14年8月13日に自己株式800万株を43,360百万円で取得したことなどにより、自己株式の増加に伴う資金の減少が43,546百万円(前年同期は2百万円)となったため、財務活動の結果使用した資金は25,378百万円(前年同期は898百万円の調達)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末より34,508百万円減少して170,985百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティサービス事業	344	△ 50.7	479	+ 6.1
情報・通信・その他の事業	24,740	+ 14.9	16,131	+ 13.4
合計	25,085	+ 12.8	16,610	+ 13.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティサービス事業	172,384	+ 4.0
メディカルサービス事業	9,401	+ 58.9
保険事業	19,059	△ 7.9
情報・通信・その他の事業	38,358	△ 24.1
合計	239,204	△ 1.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安全を核とする社会システム産業を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおり、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、総額3,236百万円であります。なお、研究開発費の大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用ならびに各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

開発部門(開発センター)では、①社会のニーズを先取りし、②革新性と独創性を求め、③高い信頼性を追求する、という考え方に立って、直接業務に必要な技術等の開発を行なっております。

例えば、ご契約先での異常発生を感知するセンサーの開発、ビル・店舗・家庭向けの安全システム、出入管理システム、消火システムなど、社会システム産業を支えるシステム・機器等の開発を行なっております。

研究部門(IS研究所)では、長期の新サービスの創造・新機能の確立・業務の効率化を狙った将来を見据えての先端技術を研究しており、事業の種類別セグメントの研究活動を示すと次のとおりであります。

- ① セキュリティサービス事業：新しい原理によるセキュリティセンサー、既存セキュリティセンサーの性能向上手法の研究等。
- ② メディカルサービス事業：テレケア及びテレラジオロジー分野におけるサービスシステムのアーキテクチャ、センサーなどのデバイス、医者・患者向けのユーザーインターフェイスの研究、障害者向けの福祉機器の研究等。
- ③ 情報・通信・その他の事業：ネットワークセキュリティ技術、バイオメトリックID等のID技術の研究等。

また、国内子会社の(株)パスコでは、空間情報技術研究所において、同社が保有するGIS(地理情報システム)技術を生かした新製品の開発を行なっております。

提出会社における研究開発分野及び研究開発体制は下図のとおりであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 当中間連結会計期間において完了した設備投資金額は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	13,295	警報機器及び設備(感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等)	自己資金
情報・通信・その他の事業 (セコムクレジット㈱)	943	賃貸営業用資産	自己資金

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

(注) 定款の定めでは、次のとおりであります。  
当社の発行する株式の総数は900,000,000株とする。  
ただし、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	233,281,133	233,281,133	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	233,281,133	223,281,133	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日から、この半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

第4回無担保転換社債(平成元年5月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	18	18
転換価格(円)	2,372.40	2,372.40
資本組入額(円)	1,187	1,187

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月30日(※1)	6,364	233,281,133	8	66,368	8	82,544

(注) 転換社債の転換による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティサービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	16,534	7.09
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	11,321	4.85
UFJ信託銀行(株)信託勘定A口	東京都千代田区丸の内1-4-3	10,211	4.38
(有)戸田全研	東京都大田区上池台3-44-3	8,150	3.49
(有)飯田交産	東京都大田区上池台3-44-3	7,289	3.12
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-2-2	4,390	1.88
飯田 亮	東京都世田谷区代沢2-32-17	4,320	1.85
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン ((常代)株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	ウールゲートハウス、コールマンスト リートロンドン EC2P 2HD、英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,206	1.80
(財)セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.73
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー ((常代)株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 ボストン マサチューセッ ツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,326	1.43
計	—	73,775	31.63

(注) 1 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を8,055千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.45%)

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,055,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,078,500	448,157	同上
単元未満株式	普通株式 1,147,633	—	同上
発行済株式総数	233,281,133	—	—
総株主の議決権	—	448,157	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が35,000株(議決権70個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式225株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 一丁目5番1号	8,055,000	—	8,055,000	3.45
計	—	8,055,000	—	8,055,000	3.45

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 4月	平成14年 5月	平成14年 6月	平成14年 7月	平成14年 8月	平成14年 9月
最高(円)	6,440	6,780	6,550	6,250	5,830	5,380
最低(円)	5,690	6,190	5,550	5,470	5,080	4,520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。  
(役職の変動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	特命担当	取締役	——	山 中 征 二	平成14年11月21日
取締役	人事担当	取締役	人事研修担当	飯 田 志 農 夫	平成14年11月21日
取締役	——	取締役	医療事業統轄担当	小 幡 文 雄	平成14年11月21日
取締役	業務担当 業務部長	取締役	業務運営担当 調整業務担当 システム業務部長	伊 藤 博	平成14年11月21日
取締役	事務管理・資材 担当	取締役	セコムテクノサービ ス株式会社担当 資材担当	才 田 正 明	平成14年11月21日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間において作成していた「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1,2	193,587		203,531		192,437	
2 コールローン		—		—		40,000	
3 受取手形及び売掛金	※4,5	26,961		26,424		46,048	
4 未収契約料		13,188		15,194		14,395	
5 有価証券		45,812		21,534		31,321	
6 たな卸資産		16,901		13,544		16,654	
7 販売用不動産	※2	30,750		40,957		38,733	
8 繰延税金資産		5,621		10,323		9,111	
9 短期貸付金		50,553		71,224		90,610	
10 その他		14,023		14,303		17,441	
貸倒引当金		△ 1,088		△ 1,351		△ 1,501	
流動資産合計		396,312	43.8	415,687	39.7	495,251	46.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	63,860		107,251		103,715	
減価償却累計額		25,634	38,226	37,057	70,194	34,911	68,804
(2) 機械装置及び運搬具	※2	16,923		13,757		17,341	
減価償却累計額		11,498	5,424	10,593	3,164	12,155	5,185
(3) 警報機器		165,741		—		173,741	
減価償却累計額		104,376	61,365	—	—	112,011	61,729
(4) 警報設備		89,025		—		90,045	
減価償却累計額		72,270	16,754	—	—	73,446	16,599
(5) 警報機器及び警報設備		—		195,147		—	
減価償却累計額		—	—	127,751	67,395	—	—
(6) 工具器具備品		37,791		38,251		37,785	
減価償却累計額		25,448	12,343	26,708	11,543	25,936	11,849
(7) 土地	※2	—	48,914	—	67,438	—	63,547
(8) 建設仮勘定		—	2,195	—	1,735	—	2,286
有形固定資産合計		185,224	20.5	221,471	21.2	230,000	21.5
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		2,701		2,756		2,733	
(2) 電信電話専用施設 利用権		914		759		826	
(3) ソフトウェア		13,909		14,853		15,027	
(4) 連結調整勘定		14,870		14,067		15,465	
(5) その他	※2	2,269		3,213		3,408	
無形固定資産合計		34,666	3.8	35,650	3.4	37,460	3.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	155,261		194,448		158,438	
(2) 長期貸付金		90,436		101,413		86,420	
(3) 敷金及び保証金		11,644		11,720		11,636	
(4) 長期前払費用		1,371		15,675		1,460	
(5) 繰延税金資産		17,042		37,919		38,299	
(6) その他		20,197		25,314		24,355	
貸倒引当金		△ 7,310		△ 12,744		△ 12,341	
投資その他の資産合計		288,644	31.9	373,746	35.7	308,270	28.8
固定資産合計		508,534	56.2	630,868	60.3	575,731	53.8
III 繰延資産							
1 その他の繰延資産		436		207		207	
繰延資産合計		436	0.0	207	0.0	207	0.0
資産合計		905,284	100.0	1,046,763	100.0	1,071,190	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	11,192		11,285		16,401	
2 短期借入金	※1,2	61,451		125,671		90,194	
3 一年以内償還予定社債		5,000		5,000		5,000	
4 一年以内償還予定 転換社債		466		—		33	
5 未払金		17,281		16,952		20,229	
6 未払法人税等		19,472		17,860		23,002	
7 未払消費税等		2,489		2,832		3,030	
8 未払費用		1,684		1,664		1,828	
9 前受契約料		27,535		30,150		27,373	
10 賞与引当金		9,025		9,480		8,834	
11 その他		23,575		29,690		29,045	
流動負債合計		179,174	19.8	250,589	23.9	224,972	21.0
II 固定負債							
1 社債	※2	35,000		30,500		30,500	
2 転換社債		18		18		18	
3 長期借入金	※2	13,363		41,620		48,671	
4 預り保証金		18,423		26,713		26,174	
5 繰延税金負債		3		3		1	
6 退職給付引当金		10,882		43,100		49,617	
7 保険契約準備金		224,179		273,915		268,519	
8 その他		2,014		3,746		3,164	
固定負債合計		303,885	33.6	419,618	40.1	426,666	39.8
負債合計		483,060	53.4	670,207	64.0	651,639	60.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		26,265	2.9	26,073	2.5	27,401	2.6
(資本の部)							
I 資本金		66,143	7.3	—	—	66,360	6.2
II 資本準備金		82,319	9.1	—	—	82,536	7.7
III 連結剰余金		256,365	28.3	—	—	250,400	23.3
IV その他有価証券評価差額金		1,260	0.1	—	—	△ 246	△ 0.0
V 為替換算調整勘定		△ 10,124	△ 1.1	—	—	△ 6,759	△ 0.6
		395,964	43.7	—	—	392,291	36.6
VI 自己株式		△ 5	△ 0.0	—	—	△ 141	△ 0.0
資本合計		395,958	43.7	—	—	392,149	36.6
I 資本金		—	—	66,368	6.3	—	—
II 資本剰余金		—	—	82,544	7.9	—	—
III 利益剰余金		—	—	256,721	24.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		—	—	74	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		—	—	△ 11,540	△ 1.1	—	—
VI 自己株式		—	—	△ 43,687	△ 4.2	—	—
資本合計		—	—	350,481	33.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		905,284	100.0	1,046,763	100.0	1,071,190	100.0

② 【中間連結損益計算書(中間連結損益及び剰余金結合計算書)】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益及び剰余金結合計算書 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日					
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			242,833	100.0		239,204	100.0		497,921	100.0	
II 売上原価			150,186	61.8		143,809	60.1		319,826	64.2	
売上総利益			92,647	38.2		95,395	39.9		178,094	35.8	
III 販売費及び一般管理費											
1 広告宣伝費			2,745			2,517			5,305		
2 給料手当			20,111			20,897			39,978		
3 賞与			1,899			2,103			7,513		
4 賞与引当金繰入額			3,589			3,731			3,621		
5 退職給付引当金繰入額			2,691			1,131			13,102		
6 その他の人件費			4,260			4,951			8,491		
7 減価償却費			1,784			2,129			3,805		
8 賃借料			5,002			5,218			9,909		
9 通信費			1,971			2,078			3,899		
10 事業所税			127			136			247		
11 貸倒引当金繰入額			40			161			7,925		
12 連結調整勘定償却額			1,635			1,965			3,534		
13 その他			13,156	59.015	24.3	14,437	61.462	25.7	27,736	135.071	27.2
営業利益			33,631	13.9		33,932	14.2		43,022	8.6	
IV 営業外収益											
1 受取利息			1,407			1,297			3,017		
2 受取配当金			112			172			193		
3 投資有価証券売却益			—			495			—		
4 持分法による投資利益			—			238			1,342		
5 その他			1,623	3.143	1.3	948	3.151	1.3	3,536	8.088	1.6
V 営業外費用											
1 支払利息			613			1,363			1,459		
2 固定資産売却廃棄損	※1		1,204			950			2,909		
3 持分法による投資損失			380			—			—		
4 その他			1,616	3.814	1.6	2,782	5.096	2.1	5,200	9.569	1.9
経常利益			32,959	13.6		31,988	13.4		41,541	8.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益及び剰余金結合計算書 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 退職給付制度改訂に伴う 過去勤務債務処理額		—		881		30,119				
2 厚生年金基金の代行部分 に係る過去勤務債務処理 額		—		7,561		—				
3 関係会社株式売却益		—		316		1,020				
4 投資有価証券売却益		—	—	—	8,758	3.6	2,351	33,491	6.7	
VII 特別損失										
1 退職給付会計の会計処理 変更に伴う過年度損益修 正額		—		—		48,063				
2 警報機器及びたな卸資産 評価損		—		2,896		—				
3 投資有価証券評価損		1,249		4,712		4,160				
4 過年度退職給付費用		262		—		—				
5 ゴルフ会員権評価損		117		136		114				
6 その他		498	2,128	0.9	401	8,147	3.4	812	53,150	10.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			30,831	12.7		32,599	13.6		21,882	4.4
法人税、住民税及び 事業税		18,244			16,827			37,095		
法人税等調整額		△ 3,276	14,968	6.2	△ 897	15,929	6.6	△ 23,550	13,545	2.8
少数株主利益(損失)			314	0.1		761	0.3	△ 1,246	△ 0.3	
中間(当期)純利益			15,548	6.4		15,907	6.7		9,583	1.9
VIII 連結剰余金期首残高			250,409			—			250,409	
IX 連結剰余金減少高										
1 配当金		9,323			—			9,323		
2 役員賞与		268	9,592		—	—		267	9,591	
X 連結剰余金 中間期末(期末)残高			256,365			—			250,400	

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		—		82,536		—
II	資本剰余金増加高						
1	転換社債の転換	—	—	8	8	—	—
III	資本剰余金中間期末(期末) 残高		—		82,544		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		—		250,400		—
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	—	—	15,907		—	—
2	持分法適用会社の減少に 伴う増加高	—	—	1	15,908	—	—
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	—	—	9,330		—	—
2	役員賞与	—	—	257	9,587	—	—
IV	利益剰余金中間期末(期末) 残高		—		256,721		—

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		30,831	32,599	21,882
2 減価償却費		17,827	16,577	39,353
3 連結調整勘定償却額		1,630	1,952	3,571
4 持分法による投資損益		380	△ 238	△ 1,342
5 貸倒引当金の増加(△は減少)		△ 375	322	8,075
6 退職給付引当金の増加 (△は減少)		3,310	△ 6,517	42,357
7 受取利息及び受取配当金		△ 4,622	△ 5,583	△ 10,241
8 支払利息		613	1,363	1,459
9 為替差損益		△ 104	257	△ 320
10 有形固定資産売却損益 及び廃棄損		1,197	917	2,863
11 警報機器及びたな卸資産 評価損		—	2,896	—
12 投資有価証券売却損益		—	△ 476	△ 2,630
13 投資有価証券評価損		1,249	4,712	4,160
14 関係会社株式売却損益		—	△ 266	△ 1,014
15 受取手形及び売掛債権の 減少(△は増加)		13,318	17,910	△ 6,018
16 たな卸資産の減少(△は増加)		2,312	△ 2,981	△ 4,850
17 仕入債務の減少		△ 4,831	△ 5,108	△ 1,014
18 保険契約準備金の増加		55,530	5,396	99,870
19 その他		△ 1,533	7,030	1,629
小計		116,735	70,764	197,789
20 利息及び配当金の受取額		5,171	6,324	11,002
21 利息の支払額		△ 550	△ 1,292	△ 1,431
22 法人税等の支払額		△ 17,070	△ 21,957	△ 31,951
営業活動による キャッシュ・フロー		104,285	53,839	175,409
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の減少(純額)		2,202	500	7,950
2 有価証券の減少(純額) (△は増加)		△ 1,083	2,945	15,459
3 有形固定資産の取得 による支出		△ 23,189	△ 20,601	△ 47,866
4 有形固定資産の売却 による収入		652	629	1,304
5 投資有価証券の取得 による支出		△ 8,616	△ 47,202	△ 22,601
6 投資有価証券の売却 による収入		219	1,249	10,148
7 子会社株式の取得による支出		△ 38	△ 1	△ 89
8 子会社株式の売却による収入		—	—	2,224
9 短期貸付金の減少(純額) (△は増加)		△ 13,558	5,939	△ 25,811
10 貸付による支出		△ 42,256	△ 21,859	△ 77,530
11 貸付金の回収による収入		10,327	18,224	22,016
12 その他資産の増加(純額)		△ 2,234	△ 1,774	△ 4,617
13 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得		△ 3,649	10	1,358
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 81,226	△ 61,938	△ 118,053

		前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加(純額) (△は減少)		△ 13,987	32,848	△ 6,633
2 長期借入による収入		670	2,251	3,650
3 長期借入金の返済 による支出		△ 5,696	△ 5,938	△ 7,037
4 社債の発行による収入		29,823	—	29,823
5 社債の償還による支出		—	△ 16	△ 5,000
6 少数株主からの払込 による収入		—	22	1,133
7 配当金の支払額		△ 9,323	△ 9,330	△ 9,323
8 少数株主への 配当金の支払額		△ 584	△ 666	△ 584
9 自己株式の増加(純額)		△ 2	△ 43,546	△ 138
10 子会社の自己株式の増加		—	△ 1,003	—
財務活動による キャッシュ・フロー		898	△ 25,378	5,887
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		212	△ 182	524
V 現金及び現金同等物の 増加額(△は減少額)		24,169	△ 33,659	63,769
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		141,725	205,494	141,725
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	△ 849	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		165,895	170,985	205,494

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 休眠中の会社1社を除く子会社115社はすべて連結しております。 主要会社名 セコム上信越(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、セコム情報システム(株)、セコムトラストネット(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他 なお、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は増加8社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (会社設立による増加)…2社 セコムジャスティック山陰(株)、P.T.セコムバヤンカラ(株式取得による増加)…5社 (株)メイアン、(株)賛企画、(株)健生、(株)昇延、(株)ジーアイエス北陸 (持分法適用会社からの異動による増加)…1社 日本在宅看護システム(株)</p> <p>(2) 非連結子会社は、パシフィックエンジニアリング(株)の1社であります。 連結の範囲から除いた理由は、現在休眠中であり、総資産、売上高、中間純利益及び剰余金がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社122社はすべて連結しております。 主要会社名 セコム上信越(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、セコム医療システム(株)、セコム情報システム(株)、セコムトラストネット(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他 なお、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は増加7社、減少4社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (会社設立による増加)…1社 エスリジャパン(株) (株式取得による増加)…5社 理研メンテ(株)他4社 (持分法適用会社からの異動による増加)…1社 (株)パスコインターナショナル(旧 (株)ジオ・サーベイ) (吸収合併による減少)…2社 セコムアクア(株)、セコムパセック(株) (会社清算による減少)…1社 上海アジアパシフィッククラブCo., Ltd. (持分法適用会社への異動による減少)…1社 エントラストジャパン(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社119社はすべて連結しております。主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているもので省略しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加20社、減少8社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (会社設立による増加)…5社 セコムジャスティック山陰(株)、P.T.セコムバヤンカラ他3社 (株式取得による増加)…12社 (株)賛企画、(株)荒井商店他10社 (持分法適用会社からの異動による増加)…3社 菱明ロイヤルライフ(株)他2社 (吸収合併による減少)…8社 セコム漢方システム(株)、セコムケアサービス(株)他6社</p>

前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社39社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>主要会社名 能美防災(株)、(株)エスワン、タイワンセコムCo., Ltd. (英文商号)、ジャパンケーブルネットホールディングス(株)他 なお、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は減少2社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (会社清算による減少)…1社 ジャパンケーブルネット企画(株)(連結子会社への異動による減少)…1社 日本在宅看護システム(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社37社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>主要会社名 能美防災(株)、(株)エスワン、タイワンセコムCo., Ltd. (英文商号)、ジャパンケーブルネットホールディングス(株)他 なお、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は増加3社、減少2社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (株式取得による増加)…1社 生駒システムエージェンシー(株)他1社 (連結子会社からの異動による増加)…1社 エントラストジャパン(株)(連結子会社への異動による減少)…1社 (株)パソコインターナショナル(旧 (株)ジオ・サーベイ)(持分比率減少による減少)…1社 日本ビジョンサービス(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社36社はすべて持分法を適用しております。主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているので省略しております。なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加1社、減少6社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (株式交換による増加)…1社 ジャパンケーブルネット(株)(会社清算による減少)…2社 ジャパンケーブルネット企画(株)他1社 (株式交換による減少)…1社 武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)(連結子会社への異動による減少)…3社 菱明ロイヤルライフ(株)他2社</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他の米国6社、セコムインターオーストラリアPty., Ltd. 他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国9社、P. T. ヌサンタラシステムズ インターナショナル、P. T. セコムインドプラタマ、P. T. セコムバヤンカラ、タイセコムピタキイCo., Ltd. 及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピング Corp. の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(株)賛企画及び(株)昇延の中間決算日は6月30日ありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、関西ライズ(株)の中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他の米国11社、セコムインターオーストラリアPty., Ltd. 他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国11社、P. T. ヌサンタラシステムズ インターナショナル、P. T. セコムインドプラタマ、P. T. セコムバヤンカラ、タイセコムピタキイCo., Ltd. 及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピング Corp. の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、理研メンテ(株)の中間決算日は6月30日ありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、(株)荒井商店、(株)アライコーポレーション、(株)荒井ホームズ、日本ライフ・プラス・メディカル(株)及び(株)セントラルメディカルサービス(株)の中間決算日は6月30日、関西ライズ(株)の中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他の米国7社、セコムインターオーストラリアPty., Ltd. 他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国11社、P. T. ヌサンタラシステムズ インターナショナル、P. T. セコムインドプラタマ、P. T. セコムバヤンカラ、タイセコムピタキイCo., Ltd. 及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(株)荒井商店、(株)アライコーポレーション、(株)荒井ホームズ、日本ライフ・プラス・メディカル(株)及び(株)セントラルメディカルサービスの決算日は12月31日、関西ライズ(株)の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定してしております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。 ④販売用不動産 個別法による低価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 警報機器 5年 警報設備 5年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 ④販売用不動産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 警報機器及び設備 5年 ②無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定してしております。) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 ④販売用不動産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 警報機器 5年 警報設備 5年 ②無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>③長期前払費用            定額法を採用しております。            なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更)            警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分(以下「当社負担工事費」という。)は、従来、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、当中間連結会計期間より、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することに変更しております。</p> <p>この変更は、従来、当社負担工事費を警報機器の稼動に伴う費用として位置付けていたため、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、近年の契約獲得形態の変化に伴い、契約獲得のために会社が負担する費用としての性格が強くなってきたことから、将来の契約収入(期間定額)と費用収益をより適切に対応させるため、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することによって、期間損益の一層の適正化を図るものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間期首時点において「警報設備」が15,196百万円減少し、投資その他の資産の「長期前払費用」が同額増加しております。また、この変更が中間連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。</p>	

前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異のうち、当社の年金制度分(21,549百万円)については退職給付信託の設定により、セコムテクノサービス㈱(1,604百万円)については一括処理により、前中間連結会計期間において全額費用処理しております。また、㈱パスコ(2,173百万円)及びその子会社については4年間、当社の退職一時金制度分及び他の会社については15年間での按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として14.5~15.0年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報) イ 当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。当社及び一部の国内連結子会社は、過去勤務債務を発生年度に全額損益処理しております。従って、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務(7,561百万円)については、当中間連結会計期間に特別利益に計上しております。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は上記金額を含めた全体で27,975百万円(利益)と見込まれます。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異のうち、当社の年金制度分については退職給付信託の設定により、セコムテクノサービス㈱については一括処理により、前連結会計年度において全額費用処理しております。また、当社の退職一時金制度分及び他の子会社については一括処理により、当連結会計年度において全額損益処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 数理計算上の差異は、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として14.5~15.0年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、当連結会計年度より発生年度に全額損益処理する方法に変更しました。また、会計基準変更時差異のうち、従来、㈱パスコ及びその子会社は4年間、当社の退職一時金制度分及び他の子会社(前連結会計年度に一括処理したセコムテクノサービスを除く)は15年間での按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度において一括損益処理する方法に変更しました。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
	<p>ロ 数理計算上の差異は、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として14.5～15.0年)による定額法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、前連結会計年度の下期において発生年度に全額損益処理する方法に変更しました。また、会計基準変更時差異のうち、従来、㈱パスコ及びその子会社は4年間、当社の退職一時金制度分及び他の子会社(会計基準変更時に一括処理したセコムテクノサービス㈱を除く)は15年間での按分額を損益処理しておりましたが、前連結会計年度の下期において一括損益処理する方法に変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は1,620百万円少なく、税金等調整前中間純利益は46,174百万円多く計上されております。</p>	<p>近年の経済環境及び年金資産運用環境の急激かつ大幅な悪化により、未認識数理計算上の差異(損失)が巨額に累積され、長期的にも解消する見通しが低いと考えられるため、当下期において、当社及び同一の退職給付制度を有する子会社は退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本的改訂を実施し、また、当社の退職給付信託に拠出していた株式を全額現金化することなど、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減するとともに短期的に解消する施策を実施しました。その結果、既に発生した未認識数理計算上の差異を平均残存勤務期間で処理することは、実質的には確定した未処理損失を将来にわたり期間配分する不合理な状況をもたらすことになるため、当連結会計年度末の未認識退職給付債務を全額計上し、かつ、今後発生時に全額損益処理することにより、財務体質の健全化を図る目的で、数理計算上の差異の処理方法を変更しました。また、会計基準変更時差異の処理につきましても、未認識退職給付債務を全額計上する方針と合致するため、一括処理に変更しました。なお、当社と同一の退職給付制度を有する子会社以外の他の会社については、親子会社間の会計処理を統一するため、同様の変更を実施しております。</p> <p>これらの変更により、当連結会計年度に発生した数理計算上の差異20,846百万円は退職給付費用に、前連結会計年度末の会計基準変更時差異の未処理額7,086百万円及び未認識数理計算上の差異40,977百万円は会計処理変更に伴う過年度損益修正額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は17,604百万円少なく、税金等調整前当期純利益は65,131百万円少なく計上されております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日</p>
<p>(4) 収益の計上基準 ㈱パスコ及びその子会社の請負業務については工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、㈱パスコの為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 イ 為替予約 ロ 金利スワップ ヘッジ対象 イ 外貨建買掛金及び予定取引 ロ 社債及び借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>なお、上記退職給付制度改訂は、当連結会計年度の下期中に実施されたため、当中間連結会計期間においては、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は1,620百万円少なく、税金等調整前中間純利益は46,174百万円多く計上されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) 消費税等の会計処理 同左	(7) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」が資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末において区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含めていた「短期貸付金」の金額は15,824百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末までは、「警報機器」と「警報設備」を区分して表示しておりましたが、会計処理方法の変更により「警報設備」が資産の総額の100分の5以下となったため、警備契約に直接かかわる機械装置であることから「警報機器」と統合し、当中間連結会計期間末より「警報機器及び設備」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において「警報機器及び設備」に含まれる「警報機器」は65,999百万円、「警報設備」は1,395百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(賞与引当金)</p> <p>当中間連結会計期間からリサーチ・センター審理情報No.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会平成13年2月14日)を適用し、未払従業員賞与の表示科目を変更しております。この変更に伴い、流動負債の「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与を「賞与引当金」として区分表示しております。なお、前中間連結会計期間末の「未払費用」に含めていた未払従業員賞与の金額は8,722百万円あります。</p> <p>また、この変更に伴い、前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「賞与」に含めて表示していた「賞与引当金繰入額」を当中間連結会計期間において区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「賞与」に含めて表示していた「賞与引当金繰入額」の金額は3,456百万円あります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前中間連結会計期間において作成していた「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成しております。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度からリサーチ・センター審理情報No.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会平成13年2月14日)を適用し、未払従業員賞与の表示科目を変更しております。この変更に伴い、流動負債の「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与を「賞与引当金」として区分表示しております。なお、前連結会計年度の「未払費用」に含めていた未払従業員賞与の金額は8,699百万円あります。</p> <p>また、この変更に伴い、前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「賞与」に含めて表示していた「賞与引当金繰入額」を当連結会計年度において区分表示しております。なお、前連結会計年度の「賞与」に含めて表示していた「賞与引当金繰入額」の金額は3,547百万円あります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成13年9月30日	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日	前連結会計年度末 平成14年3月31日																																																																																																
<p>※1 当社及び子会社8社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高36,550百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が19,736百万円含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">25,392</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,623</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,197</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,634</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,609</td> </tr> </table>		百万円	販売用不動産	25,392	建物	2,450	機械装置	23	土地	4,623	投資有価証券	707	合計	33,197	同上の債務		短期借入金	28,634	長期借入金	6,975	合計	35,609	<p>※1 当社及び子会社8社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高38,382百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が16,131百万円含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">37,061</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,713</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,503</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産 (借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86,002</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,621</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,224</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金(定期預金)	192	販売用不動産	37,061	建物	30,713	機械装置	6	土地	15,503	その他無形固定資産 (借地権)	1,615	投資有価証券	909	合計	86,002	同上の債務		短期借入金	60,621	社債	500	長期借入金	37,103	合計	98,224	<p>※1 当社及び子会社8社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高40,749百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が15,234百万円含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">34,972</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,199</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,992</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産 (借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,939</td> </tr> <tr> <td>同上の債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,567</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,438</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金(定期預金)	112	販売用不動産	34,972	建物	30,199	機械装置	352	土地	14,992	その他無形固定資産 (借地権)	1,615	投資有価証券	695	合計	82,939	同上の債務		短期借入金	59,567	社債	500	長期借入金	42,370	合計	102,438																		
	百万円																																																																																																	
販売用不動産	25,392																																																																																																	
建物	2,450																																																																																																	
機械装置	23																																																																																																	
土地	4,623																																																																																																	
投資有価証券	707																																																																																																	
合計	33,197																																																																																																	
同上の債務																																																																																																		
短期借入金	28,634																																																																																																	
長期借入金	6,975																																																																																																	
合計	35,609																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
現金及び預金(定期預金)	192																																																																																																	
販売用不動産	37,061																																																																																																	
建物	30,713																																																																																																	
機械装置	6																																																																																																	
土地	15,503																																																																																																	
その他無形固定資産 (借地権)	1,615																																																																																																	
投資有価証券	909																																																																																																	
合計	86,002																																																																																																	
同上の債務																																																																																																		
短期借入金	60,621																																																																																																	
社債	500																																																																																																	
長期借入金	37,103																																																																																																	
合計	98,224																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
現金及び預金(定期預金)	112																																																																																																	
販売用不動産	34,972																																																																																																	
建物	30,199																																																																																																	
機械装置	352																																																																																																	
土地	14,992																																																																																																	
その他無形固定資産 (借地権)	1,615																																																																																																	
投資有価証券	695																																																																																																	
合計	82,939																																																																																																	
同上の債務																																																																																																		
短期借入金	59,567																																																																																																	
社債	500																																																																																																	
長期借入金	42,370																																																																																																	
合計	102,438																																																																																																	
<p>3 偶発債務 下記の会社、個人の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>㈲恵那アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">18,750</td> </tr> <tr> <td>医療法人溪仁会 ㈲阿寒アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">10,350</td> </tr> <tr> <td>6,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈲ジャパンイメージ コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">6,440</td> </tr> <tr> <td>㈲十勝アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>㈲浅間アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>㈲ケーブル ネットワーク千葉</td> <td style="text-align: right;">4,547</td> </tr> <tr> <td>㈲乗鞍アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,970</td> </tr> <tr> <td>㈲富士アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td>㈲立山アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,682</td> </tr> </table>		百万円	㈲恵那アーバン プロパティーズ	18,750	医療法人溪仁会 ㈲阿寒アーバン プロパティーズ	10,350	6,700		㈲ジャパンイメージ コミュニケーションズ	6,440	㈲十勝アーバン プロパティーズ	6,000	㈲浅間アーバン プロパティーズ	6,000	㈲ケーブル ネットワーク千葉	4,547	㈲乗鞍アーバン プロパティーズ	2,970	㈲富士アーバン プロパティーズ	2,930	㈲立山アーバン プロパティーズ	2,910	医療法人誠馨会	2,000	宮城ネットワーク㈱	1,904	個人住宅ローン等	1,155	その他	1,024	合計	73,682	<p>3 偶発債務 下記の会社、個人の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>㈲恵那アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">17,750</td> </tr> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td style="text-align: right;">9,374</td> </tr> <tr> <td>㈲ジャパンイメージ コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td>㈲阿寒アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,150</td> </tr> <tr> <td>㈲浅間アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>㈲十勝アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>㈲富士アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td>㈲立山アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,790</td> </tr> <tr> <td>㈲乗鞍アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,760</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">2,070</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">1,885</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,356</td> </tr> </table>		百万円	㈲恵那アーバン プロパティーズ	17,750	医療法人溪仁会	9,374	㈲ジャパンイメージ コミュニケーションズ	6,200	㈲阿寒アーバン プロパティーズ	6,150	㈲浅間アーバン プロパティーズ	6,000	㈲十勝アーバン プロパティーズ	5,000	㈲富士アーバン プロパティーズ	2,930	㈲立山アーバン プロパティーズ	2,790	㈲乗鞍アーバン プロパティーズ	2,760	医療法人誠馨会	2,070	宮城ネットワーク㈱	1,885	医療法人社団三喜会	1,485	個人住宅ローン等	1,019	その他	3,940	合計	69,356	<p>3 偶発債務 下記の会社、個人の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>㈲恵那アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">18,500</td> </tr> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td style="text-align: right;">10,402</td> </tr> <tr> <td>㈲阿寒アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> <tr> <td>㈲ジャパンイメージ コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td>㈲十勝アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>㈲浅間アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>㈲乗鞍アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> <tr> <td>㈲富士アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td>㈲立山アーバン プロパティーズ</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,586</td> </tr> </table>		百万円	㈲恵那アーバン プロパティーズ	18,500	医療法人溪仁会	10,402	㈲阿寒アーバン プロパティーズ	6,600	㈲ジャパンイメージ コミュニケーションズ	6,200	㈲十勝アーバン プロパティーズ	6,000	㈲浅間アーバン プロパティーズ	6,000	㈲乗鞍アーバン プロパティーズ	2,940	㈲富士アーバン プロパティーズ	2,930	㈲立山アーバン プロパティーズ	2,850	医療法人誠馨会	2,217	宮城ネットワーク㈱	2,036	医療法人社団三喜会	1,527	個人住宅ローン等	1,115	その他	3,266	合計	72,586
	百万円																																																																																																	
㈲恵那アーバン プロパティーズ	18,750																																																																																																	
医療法人溪仁会 ㈲阿寒アーバン プロパティーズ	10,350																																																																																																	
6,700																																																																																																		
㈲ジャパンイメージ コミュニケーションズ	6,440																																																																																																	
㈲十勝アーバン プロパティーズ	6,000																																																																																																	
㈲浅間アーバン プロパティーズ	6,000																																																																																																	
㈲ケーブル ネットワーク千葉	4,547																																																																																																	
㈲乗鞍アーバン プロパティーズ	2,970																																																																																																	
㈲富士アーバン プロパティーズ	2,930																																																																																																	
㈲立山アーバン プロパティーズ	2,910																																																																																																	
医療法人誠馨会	2,000																																																																																																	
宮城ネットワーク㈱	1,904																																																																																																	
個人住宅ローン等	1,155																																																																																																	
その他	1,024																																																																																																	
合計	73,682																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
㈲恵那アーバン プロパティーズ	17,750																																																																																																	
医療法人溪仁会	9,374																																																																																																	
㈲ジャパンイメージ コミュニケーションズ	6,200																																																																																																	
㈲阿寒アーバン プロパティーズ	6,150																																																																																																	
㈲浅間アーバン プロパティーズ	6,000																																																																																																	
㈲十勝アーバン プロパティーズ	5,000																																																																																																	
㈲富士アーバン プロパティーズ	2,930																																																																																																	
㈲立山アーバン プロパティーズ	2,790																																																																																																	
㈲乗鞍アーバン プロパティーズ	2,760																																																																																																	
医療法人誠馨会	2,070																																																																																																	
宮城ネットワーク㈱	1,885																																																																																																	
医療法人社団三喜会	1,485																																																																																																	
個人住宅ローン等	1,019																																																																																																	
その他	3,940																																																																																																	
合計	69,356																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
㈲恵那アーバン プロパティーズ	18,500																																																																																																	
医療法人溪仁会	10,402																																																																																																	
㈲阿寒アーバン プロパティーズ	6,600																																																																																																	
㈲ジャパンイメージ コミュニケーションズ	6,200																																																																																																	
㈲十勝アーバン プロパティーズ	6,000																																																																																																	
㈲浅間アーバン プロパティーズ	6,000																																																																																																	
㈲乗鞍アーバン プロパティーズ	2,940																																																																																																	
㈲富士アーバン プロパティーズ	2,930																																																																																																	
㈲立山アーバン プロパティーズ	2,850																																																																																																	
医療法人誠馨会	2,217																																																																																																	
宮城ネットワーク㈱	2,036																																																																																																	
医療法人社団三喜会	1,527																																																																																																	
個人住宅ローン等	1,115																																																																																																	
その他	3,266																																																																																																	
合計	72,586																																																																																																	

前中間連結会計期間末 平成13年9月30日	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日	前連結会計年度末 平成14年3月31日
※4 受取手形裏書譲渡高 70百万円 ※5 中間連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 289百万円 支払手形 380	※4 受取手形裏書譲渡高 17百万円 5 —————	※4 受取手形裏書譲渡高 18百万円 ※5 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 192百万円 支払手形 343

(中間連結損益計算書(中間連結損益及び剰余金結合計算書)関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
※1 固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器 616百万円 警報設備 364 その他固定資産 224 <hr/> 合計 1,204 上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。	※1 固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器 646百万円 及び設備 その他固定資産 304 <hr/> 合計 950 上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。	※1 固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器 1,405百万円 警報設備 749 その他固定資産 754 <hr/> 合計 2,909 上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日)
現金及び預金勘定 193,587百万円 コールローン勘定 — 有価証券勘定 45,812 現金補填業務用現金 △ 36,550 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 10,426 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 26,528 <hr/> 現金及び現金同等物 165,895	現金及び預金勘定 203,531百万円 コールローン勘定 — 有価証券勘定 21,534 現金補填業務用現金 △ 38,382 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 4,381 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 11,316 <hr/> 現金及び現金同等物 170,985	現金及び預金勘定 192,437百万円 コールローン勘定 40,000 有価証券勘定 31,321 現金補填業務用現金 △ 40,749 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 4,879 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 12,635 <hr/> 現金及び現金同等物 205,494

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>2,024</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>57</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>11,586</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>96</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,949</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>919百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>989</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>50</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,463</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>58</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,481</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,265百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,034</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>6,122</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>38</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,468</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,715百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,398</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,114</td></tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,839百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,642百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>238百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	建物	5,184百万円	車両	2,024	機械及び装置	57	器具備品	11,586	ソフトウェア	96	計	18,949	建物	919百万円	車両	989	機械及び装置	50	器具備品	5,463	ソフトウェア	58	計	7,481	建物	4,265百万円	車両	1,034	機械及び装置	7	器具備品	6,122	ソフトウェア	38	計	11,468	1年以内	2,715百万円	1年超	9,398	合計	12,114	支払リース料	1,839百万円	減価償却費相当額	1,642百万円	支払利息相当額	238百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>2,369</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>9,712</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>69</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,347</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,099百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,254</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,850</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>42</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,256</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,085百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,114</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,861</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>27</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,091</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,560百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8,261</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,821</td></tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,704百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,523百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>220百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	2,369	機械及び装置	11	器具備品	9,712	ソフトウェア	69	計	17,347	建物	1,099百万円	車両	1,254	機械及び装置	8	器具備品	4,850	ソフトウェア	42	計	7,256	建物	4,085百万円	車両	1,114	機械及び装置	2	器具備品	4,861	ソフトウェア	27	計	10,091	1年以内	2,560百万円	1年超	8,261	合計	10,821	支払リース料	1,704百万円	減価償却費相当額	1,523百万円	支払利息相当額	220百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>2,014</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>23</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>10,011</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>79</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,313</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,009百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,035</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>19</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,497</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>43</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,605</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,175百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>978</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,514</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>35</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,707</td></tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,598百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8,798</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,396</td></tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>3,579百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,194百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>468百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	2,014	機械及び装置	23	器具備品	10,011	ソフトウェア	79	計	17,313	建物	1,009百万円	車両	1,035	機械及び装置	19	器具備品	4,497	ソフトウェア	43	計	6,605	建物	4,175百万円	車両	978	機械及び装置	3	器具備品	5,514	ソフトウェア	35	計	10,707	1年以内	2,598百万円	1年超	8,798	合計	11,396	支払リース料	3,579百万円	減価償却費相当額	3,194百万円	支払利息相当額	468百万円
建物	5,184百万円																																																																																																																																																	
車両	2,024																																																																																																																																																	
機械及び装置	57																																																																																																																																																	
器具備品	11,586																																																																																																																																																	
ソフトウェア	96																																																																																																																																																	
計	18,949																																																																																																																																																	
建物	919百万円																																																																																																																																																	
車両	989																																																																																																																																																	
機械及び装置	50																																																																																																																																																	
器具備品	5,463																																																																																																																																																	
ソフトウェア	58																																																																																																																																																	
計	7,481																																																																																																																																																	
建物	4,265百万円																																																																																																																																																	
車両	1,034																																																																																																																																																	
機械及び装置	7																																																																																																																																																	
器具備品	6,122																																																																																																																																																	
ソフトウェア	38																																																																																																																																																	
計	11,468																																																																																																																																																	
1年以内	2,715百万円																																																																																																																																																	
1年超	9,398																																																																																																																																																	
合計	12,114																																																																																																																																																	
支払リース料	1,839百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,642百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	238百万円																																																																																																																																																	
建物	5,184百万円																																																																																																																																																	
車両	2,369																																																																																																																																																	
機械及び装置	11																																																																																																																																																	
器具備品	9,712																																																																																																																																																	
ソフトウェア	69																																																																																																																																																	
計	17,347																																																																																																																																																	
建物	1,099百万円																																																																																																																																																	
車両	1,254																																																																																																																																																	
機械及び装置	8																																																																																																																																																	
器具備品	4,850																																																																																																																																																	
ソフトウェア	42																																																																																																																																																	
計	7,256																																																																																																																																																	
建物	4,085百万円																																																																																																																																																	
車両	1,114																																																																																																																																																	
機械及び装置	2																																																																																																																																																	
器具備品	4,861																																																																																																																																																	
ソフトウェア	27																																																																																																																																																	
計	10,091																																																																																																																																																	
1年以内	2,560百万円																																																																																																																																																	
1年超	8,261																																																																																																																																																	
合計	10,821																																																																																																																																																	
支払リース料	1,704百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,523百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	220百万円																																																																																																																																																	
建物	5,184百万円																																																																																																																																																	
車両	2,014																																																																																																																																																	
機械及び装置	23																																																																																																																																																	
器具備品	10,011																																																																																																																																																	
ソフトウェア	79																																																																																																																																																	
計	17,313																																																																																																																																																	
建物	1,009百万円																																																																																																																																																	
車両	1,035																																																																																																																																																	
機械及び装置	19																																																																																																																																																	
器具備品	4,497																																																																																																																																																	
ソフトウェア	43																																																																																																																																																	
計	6,605																																																																																																																																																	
建物	4,175百万円																																																																																																																																																	
車両	978																																																																																																																																																	
機械及び装置	3																																																																																																																																																	
器具備品	5,514																																																																																																																																																	
ソフトウェア	35																																																																																																																																																	
計	10,707																																																																																																																																																	
1年以内	2,598百万円																																																																																																																																																	
1年超	8,798																																																																																																																																																	
合計	11,396																																																																																																																																																	
支払リース料	3,579百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	3,194百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	468百万円																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																																																																																																												
<p>(2) 貸手側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,350百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>13,970</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,321</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>8,737</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,746</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,341百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,233</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,574</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,800百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7,691</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,492</td></tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>1,652百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>841百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>276百万円</td></tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>1,809百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>32,195</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,005</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,788</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,059</td></tr> </table>	取得価額		建物	2,350百万円	器具備品	13,970	計	16,321	減価償却累計額		建物	9百万円	器具備品	8,737	計	8,746	中間期末残高		建物	2,341百万円	器具備品	5,233	計	7,574	1年以内	2,800百万円	1年超	7,691	合計	10,492	受取リース料	1,652百万円	減価償却費	841百万円	受取利息相当額	276百万円	未経過リース料		1年以内	1,809百万円	1年超	32,195	合計	34,005	未経過リース料		1年以内	270百万円	1年超	6,788	合計	7,059	<p>(2) 貸手側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,350百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>13,537</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,888</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>8,646</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,709</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,287百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,891</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,178</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,856百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7,400</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,256</td></tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>1,957百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>909百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>498百万円</td></tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>1,794百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>30,511</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,306</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>2,450百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>14,963</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,413</td></tr> </table>	取得価額		建物	2,350百万円	器具備品	13,537	計	15,888	減価償却累計額		建物	63百万円	器具備品	8,646	計	8,709	中間期末残高		建物	2,287百万円	器具備品	4,891	計	7,178	1年以内	2,856百万円	1年超	7,400	合計	10,256	受取リース料	1,957百万円	減価償却費	909百万円	受取利息相当額	498百万円	未経過リース料		1年以内	1,794百万円	1年超	30,511	合計	32,306	未経過リース料		1年以内	2,450百万円	1年超	14,963	合計	17,413	<p>(2) 貸手側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,350百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>13,537</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,887</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>8,687</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,723</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,314百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,849</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,163</td></tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,792百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7,520</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,312</td></tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>3,502百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,974百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>761百万円</td></tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>1,798百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>31,337</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33,135</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>2,065百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>13,065</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,130</td></tr> </table>	取得価額		建物	2,350百万円	器具備品	13,537	計	15,887	減価償却累計額		建物	36百万円	器具備品	8,687	計	8,723	期末残高		建物	2,314百万円	器具備品	4,849	計	7,163	1年以内	2,792百万円	1年超	7,520	合計	10,312	受取リース料	3,502百万円	減価償却費	1,974百万円	受取利息相当額	761百万円	未経過リース料		1年以内	1,798百万円	1年超	31,337	合計	33,135	未経過リース料		1年以内	2,065百万円	1年超	13,065	合計	15,130
取得価額																																																																																																																																																														
建物	2,350百万円																																																																																																																																																													
器具備品	13,970																																																																																																																																																													
計	16,321																																																																																																																																																													
減価償却累計額																																																																																																																																																														
建物	9百万円																																																																																																																																																													
器具備品	8,737																																																																																																																																																													
計	8,746																																																																																																																																																													
中間期末残高																																																																																																																																																														
建物	2,341百万円																																																																																																																																																													
器具備品	5,233																																																																																																																																																													
計	7,574																																																																																																																																																													
1年以内	2,800百万円																																																																																																																																																													
1年超	7,691																																																																																																																																																													
合計	10,492																																																																																																																																																													
受取リース料	1,652百万円																																																																																																																																																													
減価償却費	841百万円																																																																																																																																																													
受取利息相当額	276百万円																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	1,809百万円																																																																																																																																																													
1年超	32,195																																																																																																																																																													
合計	34,005																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	270百万円																																																																																																																																																													
1年超	6,788																																																																																																																																																													
合計	7,059																																																																																																																																																													
取得価額																																																																																																																																																														
建物	2,350百万円																																																																																																																																																													
器具備品	13,537																																																																																																																																																													
計	15,888																																																																																																																																																													
減価償却累計額																																																																																																																																																														
建物	63百万円																																																																																																																																																													
器具備品	8,646																																																																																																																																																													
計	8,709																																																																																																																																																													
中間期末残高																																																																																																																																																														
建物	2,287百万円																																																																																																																																																													
器具備品	4,891																																																																																																																																																													
計	7,178																																																																																																																																																													
1年以内	2,856百万円																																																																																																																																																													
1年超	7,400																																																																																																																																																													
合計	10,256																																																																																																																																																													
受取リース料	1,957百万円																																																																																																																																																													
減価償却費	909百万円																																																																																																																																																													
受取利息相当額	498百万円																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	1,794百万円																																																																																																																																																													
1年超	30,511																																																																																																																																																													
合計	32,306																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	2,450百万円																																																																																																																																																													
1年超	14,963																																																																																																																																																													
合計	17,413																																																																																																																																																													
取得価額																																																																																																																																																														
建物	2,350百万円																																																																																																																																																													
器具備品	13,537																																																																																																																																																													
計	15,887																																																																																																																																																													
減価償却累計額																																																																																																																																																														
建物	36百万円																																																																																																																																																													
器具備品	8,687																																																																																																																																																													
計	8,723																																																																																																																																																													
期末残高																																																																																																																																																														
建物	2,314百万円																																																																																																																																																													
器具備品	4,849																																																																																																																																																													
計	7,163																																																																																																																																																													
1年以内	2,792百万円																																																																																																																																																													
1年超	7,520																																																																																																																																																													
合計	10,312																																																																																																																																																													
受取リース料	3,502百万円																																																																																																																																																													
減価償却費	1,974百万円																																																																																																																																																													
受取利息相当額	761百万円																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	1,798百万円																																																																																																																																																													
1年超	31,337																																																																																																																																																													
合計	33,135																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	2,065百万円																																																																																																																																																													
1年超	13,065																																																																																																																																																													
合計	15,130																																																																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	10,000	9,982	△ 17
(2) その他	10,000	10,060	60
合計	20,000	20,043	43

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	28,902	34,865	5,962
(2) 債券			
①国債・地方債	25,894	26,276	382
②社債	17,224	17,692	468
③その他	2,966	3,432	466
(3) その他	34,053	29,095	△ 4,958
合計	109,041	111,362	2,321

3 時価のない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他の債券	10,000
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	19,283
非上場株式(店頭株式を除く)	6,419
割引金融債・利付金融債	20

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	1,900	1,900	△ 0
(2) その他	12,000	11,938	△ 61
合計	13,900	13,839	△ 61

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	26,017	28,060	2,042
(2) 債券			
①国債・地方債	30,137	30,733	596
②社債	22,708	23,058	349
③その他	24,246	24,431	185
(3) その他	28,669	25,502	△ 3,166
合計	131,780	131,787	6

3 時価のない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他の債券	5,300
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	10,217
非上場株式(店頭株式を除く)	19,074

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	500	500	0
(2) その他	12,000	11,909	△ 90
合計	12,500	12,410	△ 90

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	26,039	28,227	2,187
(2) 債券			
①国債・地方債	34,888	35,560	671
②社債	10,700	11,101	400
③その他	3,067	3,483	415
(3) その他	30,543	26,489	△ 4,053
合計	105,239	104,861	△ 377

3 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他の債券	5,000
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	58,686
非上場株式(店頭株式を除く)	12,495

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

対象物の種類	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利関連	スワップ取引			
	受取変動・支払変動	10,000	83	83
	受取変動・支払固定	1,062	△ 39	△ 39
合計		11,062	43	43

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

対象物の種類	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利関連	スワップ取引			
	受取変動・支払変動	12,000	39	39
	受取変動・支払固定	951	△ 42	△ 42
合計		12,951	△ 3	△ 3

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

対象物の種類	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利関連	スワップ取引			
	受取変動・支払変動	12,000	96	96
	受取変動・支払固定	1,007	△ 37	△ 37
合計		13,007	58	58

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

- 2 契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	情報・通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	165,712	5,917	20,695	50,507	242,833	—	242,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,504	85	1,359	2,222	6,171	( 6,171)	—
計	168,216	6,003	22,054	52,729	249,004	( 6,171)	242,833
営業費用	127,917	6,553	20,449	53,328	208,249	952	209,202
営業利益又は 営業損失(△)	40,299	△ 550	1,605	△ 599	40,754	( 7,123)	33,631

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	情報・通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	172,384	9,401	19,059	38,358	239,204	—	239,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,106	83	1,339	1,428	4,958	( 4,958)	—
計	174,490	9,484	20,398	39,787	244,162	( 4,958)	239,204
営業費用	132,265	9,113	19,177	42,118	202,675	2,595	205,271
営業利益又は 営業損失(△)	42,225	371	1,221	△ 2,331	41,486	( 7,554)	33,932

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	情報・通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	339,160	13,452	40,492	104,816	497,921	—	497,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,688	165	2,437	4,205	11,496	( 11,496)	—
計	343,848	13,617	42,929	109,021	509,417	( 11,496)	497,921
営業費用	279,925	14,465	49,801	107,403	451,596	3,302	454,898
営業利益又は 営業損失(△)	63,922	△ 848	△ 6,871	1,618	57,821	( 14,798)	43,022

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの

セントラライズドシステム

常駐警備

ローカルシステム

現金護送

安全商品の販売 等

(2) メディカルサービス事業に含まれるもの

在宅医療サービス

遠隔画像診断支援サービス

医療機器・器材の販売

不動産の賃貸 等

(3) 保険事業に含まれるもの

損害保険業

保険会社代理店業務 等

(4) 情報・通信・その他の事業に含まれるもの

ネットワークサービス

データベースサービス

サイバーセキュリティサービス

ソフトウェアの開発・販売

航空測量及び地理情報システムの開発・販売

教育サービス

不動産の開発・販売・賃貸 等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間6,812百万円、当中間連結会計期間7,540百万円、前連結会計年度14,521百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 (前連結会計年度)

当連結会計年度に退職給付に係る会計処理の方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、セキュリティサービス事業が16,127百万円、メディカルサービス事業が58百万円、保険事業が47百万円、情報・通信・その他の事業が685百万円、消去又は全社が684百万円増加し、営業利益(損失)が同額減少(増加)しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	238,191	4,641	242,833	—	242,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	3	74	( 74)	—
計	238,261	4,645	242,907	( 74)	242,833
営業費用	197,320	5,143	202,464	6,737	209,202
営業利益又は 営業損失(△)	40,941	△ 498	40,443	( 6,812)	33,631

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	233,727	5,476	239,204	—	239,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	2	84	( 84)	—
計	233,810	5,478	239,288	( 84)	239,204
営業費用	192,016	5,799	197,815	7,455	205,271
営業利益又は 営業損失(△)	41,793	△ 320	41,473	( 7,540)	33,932

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	488,197	9,723	497,921	—	497,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	6	164	( 164)	—
計	488,356	9,729	498,085	( 164)	497,921
営業費用	429,922	10,619	440,542	14,356	454,898
営業利益又は 営業損失(△)	58,433	△ 889	57,543	( 14,521)	43,022

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間6,812百万円、当中間連結会計期間7,540百万円、前連結会計年度14,521百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 (前中間連結会計期間)

所在地区区分の方法については、従来「日本」「北米」「その他の地域」に区分しておりましたが、「北米」の全セグメントの売上高及び営業損益の金額に占める割合がいずれも軽微であるため、当中間連結会計期間より「その他の地域」に含めて記載しております。なお、当中間連結会計期間において「その他の地域」に含まれている「北米」の売上高は757百万円、営業費用は1,127百万円、営業損失は369百万円であります。

5 (前連結会計年度)

所在地区区分の方法については、従来「日本」「北米」「その他の地域」に区分しておりましたが、「北米」の全セグメントの売上高及び営業損益の金額に占める割合がいずれも軽微であるため、当連結会計年度より「その他の地域」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度において「その他の地域」に含まれている「北米」の売上高は1,509百万円、営業費用は2,136百万円、営業損失は626百万円であります。

6 (前連結会計年度)

当連結会計年度に退職給付に係る会計処理の方法を変更しております。この結果、従来の方法による場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が16,920百万円、消去又は全社が684百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
I 海外売上高(百万円)	4,968	5,821	10,388
II 連結売上高(百万円)	242,833	239,204	497,921
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.0	2.4	2.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 (前中間連結会計期間)

所在地区分の方法については、従来「北米」「その他の地域」に区分しておりましたが、「北米」の連結売上高に占める割合が軽微であるため、当中間連結会計期間より「北米」及び「その他の地域」の合計額のみを記載しております。なお、当中間連結会計期間の「北米」の売上高は757百万円(連結売上高に占める割合は0.3%)、「その他の地域」の売上高は4,210百万円(連結売上高に占める割合は1.7%)であります。

5 (前連結会計年度)

所在地区分の方法については、従来「北米」「その他の地域」に区分しておりましたが、「北米」の連結売上高に占める割合が軽微であるため、当連結会計年度より「北米」及び「その他の地域」の合計額のみを記載しております。なお、当連結会計年度の「北米」の売上高は1,509百万円(連結売上高に占める割合は0.3%)、「その他の地域」の売上高は8,878百万円(連結売上高に占める割合は1.8%)であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日								
1株当たり純資産額 1,698.58円	1株当たり純資産額 1,556.13円	1株当たり純資産額 1,681.23円								
1株当たり 中間純利益金額 66.70円	1株当たり 中間純利益金額 68.99円	1株当たり 当期純利益金額 41.11円								
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 66.66円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 68.99円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 41.09円								
	(追加情報) 当中間会計連結期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)を適用しており ます。なお、同会計基準及び適用 指針を前中間連結会計期間に適用 して算定した場合の1株当たり情 報に変更はありません。同会計基 準及び適用指針を前連結会計年度 に適用して算定した場合の1株当 り情報については以下のとおり であります。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,680.12円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td>40.00円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額</td> <td>39.99円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	1,680.12円	1株当たり 当期純利益金額	40.00円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	39.99円	
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	1,680.12円									
1株当たり 当期純利益金額	40.00円									
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	39.99円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	—	15,907	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	—	15,907	—
期中平均株式数 (株)	—	230,574,752	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	0	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	—	0	—
普通株式増加数 (株)	—	10,025	—
(うち転換社債) (株)	—	10,025	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		<p>当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しない予定であります。当社及び国内連結子会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、過去勤務債務を発生年度に全額損益処理をしています。その結果、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務を全額処理することにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額は7,561百万円(利益)と見込まれます。</p> <p>また、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、損益に与える影響額は上記金額を含めた全体で27,975百万円(利益)と見込まれます。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成13年9月30日		当中間会計期間末 平成14年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		79,879		94,074		101,946		
2 受取手形		565		320		741		
3 未収契約料		7,630		8,270		7,726		
4 売掛金		6,055		3,536		6,719		
5 有価証券		15,880		451		1,479		
6 たな卸資産		11,078		7,986		11,212		
7 関係会社短期貸付金		23,832		20,158		23,216		
8 自己株式		5		—		—		
9 その他		28,863		32,472		29,392		
貸倒引当金		△2,261		△2,958		△2,959		
流動資産合計		171,528	31.5	164,313	29.3	179,475	31.4	
II 固定資産	※1							
1 有形固定資産								
(1) 警報機器		56,315		—		56,633		
(2) 警報設備		18,988		—		18,582		
(3) 警報機器及び設備		—		62,145		—		
(4) 建物		23,432		20,668		20,576		
(5) 土地		37,847		41,727		37,907		
(6) その他		9,841		6,653		9,626		
有形固定資産合計		146,426		131,196		143,325		
2 無形固定資産								
(1) 電信電話専用施設 利用権		701		581		634		
(2) ソフトウェア		9,526		10,210		10,535		
(3) その他		4,150		3,159		3,602		
無形固定資産合計		14,377		13,950		14,772		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		24,435		27,472		23,578		
(2) 関係会社株式		146,534		154,729		156,879		
(3) 関係会社出資金		3,681		3,991		3,991		
(4) その他		39,144		67,325		50,058		
貸倒引当金		△1,229		△1,611		△1,311		
投資その他の資産合計		212,566		251,907		233,195		
固定資産合計		373,371	68.5	397,054	70.7	391,293	68.6	
資産合計		544,899	100.0	561,368	100.0	570,769	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成13年9月30日		当中間会計期間末 平成14年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,754		1,322		1,813	
2 短期借入金		19,736		51,131		15,234	
3 一年内償還予定転換社債		466		—		33	
4 未払金		10,833		8,306		10,167	
5 未払法人税等		14,948		12,989		18,161	
6 未払消費税等		1,608		1,880		1,839	
7 未払費用		626		575		619	
8 前受契約料		20,051		21,036		20,108	
9 賞与引当金		5,132		5,236		4,939	
10 その他		21,889		25,436		25,315	
流動負債合計		97,046	17.8	127,913	22.8	98,234	17.2
II 固定負債							
1 社債		30,000		30,000		30,000	
2 転換社債		18		18		18	
3 預り保証金		16,198		16,709		16,445	
4 退職給付引当金		4,718		27,238		31,341	
5 その他		60		—		—	
固定負債合計		50,994	9.4	73,965	13.2	77,805	13.6
負債合計		148,040	27.2	201,878	36.0	176,039	30.8
(資本の部)							
I 資本金		66,143	12.1	—	—	66,360	11.6
II 資本準備金		82,319	15.1	—	—	82,536	14.5
III 利益準備金		9,028	1.7	—	—	9,028	1.6
IV その他の剰余金							
1 任意積立金		3,040		—		3,040	
2 中間(当期)未処分利益		233,640		—		233,263	
その他の剰余金合計		236,681	43.4	—	—	236,304	41.4
V その他有価証券評価差額金		2,686	0.5	—	—	642	0.1
VI 自己株式		—	—	—	—	△141	△0.0
資本合計		396,859	72.8	—	—	394,729	69.2
I 資本金		—	—	66,368	11.8	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		—		82,544		—	
資本剰余金合計		—	—	82,544	14.7	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		—		9,028		—	
2 任意積立金		—		3,039		—	
3 中間(当期)未処分利益		—		241,465		—	
利益剰余金合計		—	—	253,532	45.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		—	—	730	0.1	—	—
V 自己株式		—	—	△43,687	△7.8	—	—
資本合計		—	—	359,489	64.0	—	—
負債資本合計		544,899	100.0	561,368	100.0	570,769	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 契約関係収入及び売上高			135,575	100.0		137,436	100.0		274,669	100.0
II 契約関係収入原価及び売上原価			74,355	54.8		74,419	54.1		162,427	59.1
売上総利益			61,220	45.2		63,016	45.9		112,241	40.9
III 販売費及び一般管理費			33,438	24.7		33,854	24.7		73,339	26.7
営業利益			27,781	20.5		29,162	21.2		38,901	14.2
IV 営業外収益	※1		3,391	2.5		3,168	2.3		4,661	1.7
V 営業外費用	※2		1,762	1.3		2,121	1.5		4,671	1.7
経常利益			29,410	21.7		30,208	22.0		38,891	14.2
VI 特別利益	※3		—	—		6,399	4.7		28,211	10.2
VII 特別損失	※4		584	0.4		6,936	5.1		38,712	14.1
税引前中間(当期)純利益			28,825	21.3		29,671	21.6		28,390	10.3
法人税、住民税及び事業税		14,387			12,526			29,442		
法人税等調整額		△2,887	11,500	8.5	△568	11,958	8.7	△18,000	11,441	4.1
中間(当期)純利益			17,325	12.8		17,713	12.9		16,948	6.2
前期繰越利益			216,315			223,751			216,315	
中間(当期)未処分利益			233,640			241,465			233,263	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>																
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法 (会計処理方法の変更) 貯蔵品の評価基準及び評価方法は、従来最終仕入原価法によっておりましたが、新たなコンピュータシステムの導入を機に、商品の評価方法と統一を図り、より適正な期間損益計算を行うため、当中間会計期間から移動平均法に基づく原価法に変更しております。なお、この変更による中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>22～50年</td> </tr> <tr> <td>警報機器</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>警報設備</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	22～50年	警報機器	5年	警報設備	5年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>22～50年</td> </tr> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p>	建物	22～50年	警報機器及び設備	5年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法 (会計処理方法の変更) 貯蔵品の評価基準及び評価方法は、従来最終仕入原価法によっておりましたが、新たなコンピュータシステムの導入を機に、商品の評価方法と統一を図り、より適正な期間損益計算を行うため、当期から移動平均法に基づく原価法に変更しております。なお、この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>22～50年</td> </tr> <tr> <td>警報機器</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>警報設備</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p>	建物	22～50年	警報機器	5年	警報設備	5年
建物	22～50年																	
警報機器	5年																	
警報設備	5年																	
建物	22～50年																	
警報機器及び設備	5年																	
建物	22～50年																	
警報機器	5年																	
警報設備	5年																	

<p>前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
	<p>(3) 長期前払費用…定額法</p> <p>なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分（以下「当社負担工事費」という。）は、従来、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、当中間会計期間より、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することに変更しております。</p> <p>この変更は、従来、当社負担工事費を警報機器の稼動に伴う費用として位置付けていたため、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、近年の契約獲得形態の変化に伴い、契約獲得のために会社が負担する費用としての性格が強くなってきたことから、将来の契約収入(期間定額)と費用収益をより適切に対応させるため、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することによって、期間損益の一層の適正化を図るものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間期首時点において「警報設備」が 17,427百万円減少し、投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期前払費用」が同額増加しております。また、この変更が中間損益計算書に与える影響額は軽微であります。</p>	

<p>前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(21,427百万円)のうち、退職一時金制度分(121百万円)については15年間での按分計算額を費用より控除しております。なお、年金制度分(21,549百万円)については前中間会計期間に退職給付信託の設定により一括費用処理を行っております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.5～15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報) ①当社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。当社は、過去勤務債務を発生年度に全額損益処理しております。従って、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務(5,958百万円)については、当中間会計期間に特別利益に計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。なお、会計基準変更時差異のうち、年金制度分については前事業年度に退職給付信託の設定により一括費用処理しております。また、退職一時金制度分については当事業年度において一括損益処理をしております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 数理計算上の差異は、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.5～15.0年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしておりましたが、当事業年度より発生年度に全額損益処理する方法に変更しました。また、会計基準変更時差異のうち、従来、退職一時金制度分については15年間での按分額を費用より控除しておりましたが、当事業年度において一括損益処理する方法に変更しました。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
	<p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、損益に与える影響額は上記金額を含めた全体で22,047百万円（利益）と見込まれます。</p> <p>②数理計算上の差異は、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14.5～15.0年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしておりましたが、前事業年度下期において発生年度に全額損益処理する方法に変更しました。また、会計基準変更時差異のうち、従来、退職一時金制度分については15年間での按分額を費用より控除しておりましたが、前事業年度下期において一括損益処理する方法に変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は1,159百万円少なく、税引前中間純利益は32,520百万円多く計上されております。</p>	<p>近年の経済環境及び年金資産運用環境の急激かつ大幅な悪化により、未認識数理計算上の差異（損失）が巨額に累積され、長期的にも解消する見通しが低いと考えられるため、当社は、当下期において、退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本的改訂を実施し、また退職給付信託に拠出していた株式を全額現金化することなど、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減するとともに短期的に解消する施策を実施しました。その結果、既に発生した未認識数理計算上の差異を平均残存勤務期間で処理することは、実質的には確定した未処理損失を将来にわたり期間配分する不合理な状況をもたらすことになるため、当事業年度末の未認識退職給付債務を全額計上し、かつ、今後も発生時に全額損益処理することにより、財務体質の健全化を図る目的で、数理計算上の差異の処理方法を変更しました。また、会計基準変更時差異の処理につきましても、未認識退職給付債務を全額計上する方針と合致するため、一括処理に変更しました。</p> <p>これらの変更により、当事業年度に発生した数理計算上の差異17,227百万円は退職給付費用に、前事業年度末の会計基準変更時差異の未処理額113百万円及び未認識数理計算上の差異33,794百万円は会計処理変更に伴う過年度損益修正額として純額で特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は14,907百万円少なく、税引前当期純利益は48,587百万円少なく計上されております。</p>

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>なお、上記退職給付制度改訂は、当事業年度の下期中に実施されたため、当中間会計期間においては、従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は1,159百万円少なく、税引前中間純利益は32,520百万円多く計上されております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日
	<p>前中間会計期間末までは、「警報機器」と「警報設備」を区分して表示しておりましたが、会計処理方法の変更により「警報設備」が資産の総額の100分の5以下となったため、警備契約に直接かかわる機械装置であることから「警報機器」と統合し、当中間会計期間末より「警報機器及び設備」として表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「警報機器及び設備」に含まれる「警報機器」は61,020百万円、「警報設備」は1,125百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(1) 賞与引当金 当中間会計期間からリサーチ・センター審理情報 No.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会 平成13年2月14日）を適用し、未払従業員賞与の表示科目を変更しております。この変更に伴い、流動負債の「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与を「賞与引当金」として区分表示しております。なお、前中間会計期間末の「未払費用」に含めていた未払従業員賞与の金額は5,111百万円であります。</p>	<p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産5百万円）は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 当期からリサーチ・センター審理情報 No.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会 平成13年2月14日）を適用し、未払従業員賞与の表示科目を変更しております。この変更に伴い、流動負債の「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与を「賞与引当金」として区分表示しております。なお、前期末の「未払費用」に含めていた未払従業員賞与の金額は5,047百万円であります。 また、この変更に伴い、前期において販売費及び一般管理費の「賞与」に含めて表示していた「賞与引当金繰入額」を当期において区分掲記しております。なお、前期の「賞与」に含めて表示していた「賞与引当金繰入額」の金額は1,971百万円であります。</p> <p>(2) 自己株式 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産3百万円）は財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成13年9月30日	当中間会計期間末 平成14年9月30日	前事業年度末 平成14年3月31日
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 211,270百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等の未払額について債務保証を行っております。</p> <p>セコムホームライフ(株) 20,996百万円 (有)恵那アーバンプロパティーズ 18,750 医療法人 溪仁会 10,350 セコミンター・ヨーロッパB.V. 10,000 (有)阿寒アーバンプロパティーズ 6,700 (株)ジャパン イメージコミュニケーションズ 6,440 (有)十勝アーバンプロパティーズ 6,000 (有)浅間アーバンプロパティーズ 6,000 (株)ケーブルネットワーク千葉 4,547 (有)乗鞍アーバンプロパティーズ 2,970 (有)富士アーバンプロパティーズ 2,930 (有)立山アーバンプロパティーズ 2,910 医療法人 誠馨会 2,000 宮城ネットワーク(株) 1,904 (株)賛企画 1,815 セコム情報システム(株) 1,750 その他5社 662 従業員 321 リース等による商品の購入者 43</p> <p>合計 107,092</p> <p>(注) 外貨建保証債務額は432千オーストラリアドルであります。換算は、中間期末日現在の為替レートによっております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 146,478百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等の未払額について債務保証を行っております。</p> <p>(有)恵那アーバンプロパティーズ 17,750百万円 セコムホームライフ(株) 15,976 医療法人 溪仁会 9,374 (株)ジャパン イメージコミュニケーションズ 6,200 (有)阿寒アーバンプロパティーズ 6,150 (有)浅間アーバンプロパティーズ 6,000 (有)十勝アーバンプロパティーズ 5,000 セコミンター・ヨーロッパB.V. 5,000 (有)富士アーバンプロパティーズ 2,930 (有)立山アーバンプロパティーズ 2,790 (有)乗鞍アーバンプロパティーズ 2,760 医療法人 誠馨会 2,070 宮城ネットワーク(株) 1,885 (株)賛企画 1,616 セコム情報システム(株) 1,050 その他8社 3,250 従業員 268 リース等による商品の購入者 21</p> <p>合計 90,093</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 219,816百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等の未払額について債務保証を行っております。</p> <p>セコムホームライフ(株) 19,084百万円 (有)恵那アーバンプロパティーズ 18,500 医療法人 溪仁会 10,402 阿寒アーバンプロパティーズ 6,600 (株)ジャパン イメージコミュニケーションズ 6,200 (有)十勝アーバンプロパティーズ 6,000 (有)浅間アーバンプロパティーズ 6,000 セコミンター・ヨーロッパB.V. 5,000 (有)乗鞍アーバンプロパティーズ 2,940 (有)富士アーバンプロパティーズ 2,930 (有)立山アーバンプロパティーズ 2,850 医療法人 誠馨会 2,217 宮城ネットワーク(株) 2,036 (株)賛企画 1,723 セコム情報システム(株) 1,050 その他5社 765 従業員 284 リース等による商品の購入者 29</p> <p>合計 94,615</p> <p>(注) 外貨建保証債務額は456千オーストラリアドルであります。換算は、決算日現在の為替レートによっております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 506百万円 受取配当金 2,254百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 113百万円 社債利息 45百万円 固定資産売却 廃棄損 888百万円 ※3 _____ ※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 551百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 13,772百万円 無形固定資産 1,339百万円 6 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期 において予定している利益処 分による買換資産圧縮積立金 取崩しを前提として、当中間 会計期間に係る金額を計算し ております。	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 535百万円 受取配当金 2,393百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 124百万円 社債利息 79百万円 固定資産売却 廃棄損 540百万円 ※3 特別利益の主要項目 厚生年金基金 の代行部分に 係る過去勤務 債務処理額 5,958百万円 ※4 特別損失の主要項目 警報機器及び たな卸資産評 価損 2,896百万円 子会社株式評 価損 2,868百万円 投資有価証券 評価損 1,077百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 11,099百万円 無形固定資産 1,488百万円 6 同左	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,062百万円 受取配当金 2,524百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 228百万円 社債利息 126百万円 固定資産売却 廃棄損 1,985百万円 ※3 特別利益の主要項目 退職給付制度 改訂に伴う過 去勤務債務処 理額 24,394百万円 ※4 特別損失の主要項目 退職給付会計 の会計処理変 更に伴う過 年度損益修正額 33,680百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 30,555百万円 無形固定資産 2,778百万円 _____

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,468</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,492</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,146</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>919百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>717</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,730</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,366</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,265百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>751</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,762</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,779</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>1,348百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,998</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,346</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>912百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>779百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>172百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	建物	5,184百万円	車両	1,468	器具備品	4,492	計	11,146	建物	919百万円	車両	717	器具備品	1,730	計	3,366	建物	4,265百万円	車両	751	器具備品	2,762	計	7,779	1年以内	1,348百万円	1年超	6,998	合計	8,346	支払リース料	912百万円	減価償却費相当額	779百万円	支払利息相当額	172百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,922</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,406</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,514</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,099百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,013</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,311</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,425</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,085百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>909</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,094</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,088</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>1,349百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,386</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,736</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>963百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>831百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>168百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	1,922	器具備品	4,406	計	11,514	建物	1,099百万円	車両	1,013	器具備品	2,311	計	4,425	建物	4,085百万円	車両	909	器具備品	2,094	計	7,088	1年以内	1,349百万円	1年超	6,386	合計	7,736	支払リース料	963百万円	減価償却費相当額	831百万円	支払利息相当額	168百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,549</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,509</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,243</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,009百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>785</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,083</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,878</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,175百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>763</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,426</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,365</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>1,346百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,626</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,973</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,815百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,551百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>343百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	1,549	器具備品	4,509	計	11,243	建物	1,009百万円	車両	785	器具備品	2,083	計	3,878	建物	4,175百万円	車両	763	器具備品	2,426	計	7,365	1年以内	1,346百万円	1年超	6,626	合計	7,973	支払リース料	1,815百万円	減価償却費相当額	1,551百万円	支払利息相当額	343百万円
建物	5,184百万円																																																																																																													
車両	1,468																																																																																																													
器具備品	4,492																																																																																																													
計	11,146																																																																																																													
建物	919百万円																																																																																																													
車両	717																																																																																																													
器具備品	1,730																																																																																																													
計	3,366																																																																																																													
建物	4,265百万円																																																																																																													
車両	751																																																																																																													
器具備品	2,762																																																																																																													
計	7,779																																																																																																													
1年以内	1,348百万円																																																																																																													
1年超	6,998																																																																																																													
合計	8,346																																																																																																													
支払リース料	912百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	779百万円																																																																																																													
支払利息相当額	172百万円																																																																																																													
建物	5,184百万円																																																																																																													
車両	1,922																																																																																																													
器具備品	4,406																																																																																																													
計	11,514																																																																																																													
建物	1,099百万円																																																																																																													
車両	1,013																																																																																																													
器具備品	2,311																																																																																																													
計	4,425																																																																																																													
建物	4,085百万円																																																																																																													
車両	909																																																																																																													
器具備品	2,094																																																																																																													
計	7,088																																																																																																													
1年以内	1,349百万円																																																																																																													
1年超	6,386																																																																																																													
合計	7,736																																																																																																													
支払リース料	963百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	831百万円																																																																																																													
支払利息相当額	168百万円																																																																																																													
建物	5,184百万円																																																																																																													
車両	1,549																																																																																																													
器具備品	4,509																																																																																																													
計	11,243																																																																																																													
建物	1,009百万円																																																																																																													
車両	785																																																																																																													
器具備品	2,083																																																																																																													
計	3,878																																																																																																													
建物	4,175百万円																																																																																																													
車両	763																																																																																																													
器具備品	2,426																																																																																																													
計	7,365																																																																																																													
1年以内	1,346百万円																																																																																																													
1年超	6,626																																																																																																													
合計	7,973																																																																																																													
支払リース料	1,815百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,551百万円																																																																																																													
支払利息相当額	343百万円																																																																																																													

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
(1) 借手側	(1) 借手側	(1) 借手側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 1,666百万円	1年以内 1,666百万円	1年以内 1,666百万円
1年超 32,075	1年超 30,409	1年超 31,242
合計 33,742	合計 32,075	合計 32,909
(2) 貸手側	(2) 貸手側	(2) 貸手側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 270百万円	1年以内 379百万円	1年以内 135百万円
1年超 6,788	1年超 8,445	1年超 6,412
合計 7,059	合計 8,825	合計 6,547

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,166	39,416	23,249
関連会社株式	13,844	31,169	17,324
合計	30,011	70,586	40,574

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	20,542	57,059	36,517
関連会社株式	14,354	33,893	19,539
合計	34,896	90,953	56,056

前事業年度末(平成14年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	20,542	62,180	41,638
関連会社株式	14,163	40,643	26,479
合計	34,705	102,823	68,117

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額 1,702.44円		1株当たり純資産額 1,692.29円
1株当たり中間純利益金額 74.32円		1株当たり当期純利益金額 72.70円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 74.27円		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 72.66円

- (注) 1 当中間会計期間から1株当たり情報については、記載を省略しております。  
2 前事業年度の1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		<p>当社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しない予定であります。当社は、重要な会計方針に記載のとおり、過去勤務債務を発生年度に全額損益処理をしています。その結果、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務を全額処理することにより、翌事業年度の損益に与える影響額は5,958百万円(利益)と見込まれます。</p> <p>また、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、損益に与える影響額は上記金額を含めた全体で22,047百万円(利益)と見込まれます。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自	平成13年4月1日	平成14年6月27日
		至	平成14年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成14年6月27日	平成14年7月12日
		至	平成14年6月30日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成14年7月1日	平成14年8月6日
		至	平成14年7月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成14年8月1日	平成14年9月5日
		至	平成14年8月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成14年9月1日	平成14年10月15日
至		平成14年9月30日	関東財務局長に提出。	
報告期間	自	平成14年10月1日	平成14年11月7日	
	至	平成14年10月31日	関東財務局長に提出。	
報告期間	自	平成14年11月1日	平成14年12月5日	
	至	平成14年11月30日	関東財務局長に提出。	

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成13年12月19日

セコム株式会社

代表取締役社長 杉 町 壽 孝 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 ㊞

関与社員 公認会計士 大 西 健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書、及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がセコム株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月24日

セコム株式会社

代表取締役社長 木村 昌平 殿

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 大津 修二 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 大西 健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がセコム株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年12月19日

セコム株式会社

代表取締役社長 杉 町 壽 孝 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 ㊞

関与社員 公認会計士 大 西 健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がセコム株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月24日

セコム株式会社

代表取締役社長 木村 昌平 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大津 修二 ㊞

関与社員 公認会計士 大西 健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がセコム株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。